名古屋御金キャンプカウンセラーの会会則

第1章 総則

- 第1条 本会は、名古屋御岳ヤンプカウンセラーの怠と称し、 事務局を財団法人名古屋市民休暇村管理公社(以下 公社と略称する)内におく。
- 第2条 本会は、名古屋市民御岳休暇村(以下休暇村と略称する)において活動するキャンプカウンセラーをもって組織でする。
- 第3条 本会は、体暇村にかいての市民が健全な野外活動の何上に寄与することを目的とする。
- 第4条 本会は、会員の技術・知識・親睦を高かるための研修及び舗活動を行びう。

第2章 機 阑

第5条 本会に、下記の機関をおく 総会 役員会 実行委員会

第6条 総会は、これ会の最高議決機関であって、本会の役員と会員をもって組織し、毎年1回10月に委員長がこれを招集する。

ただし、止むを得め場会は、他の月にできる限り早く指集する。かお次の場合は臨時にこれを招集せ以ばならない。

- 1. 会員の3分の1以上の要求があるとき。
- 2、役員の3分の2以上の要求があるとき
- 3、公社より要求があるとき、

ただし、緊急止むを得い場合は、役員会をもって、臨時終会に替えることができる。

この場合は、次期総会において承認を経たければ

ならない.

総会は委任状を含めて、全屈員の3分の2以上の出席に よって成立するただし季但状は出席会員の3分の1以 上であってはからない。

議事は出席者の週半数で決める。ただし、可否同数 の場合は議長がこれを決める。

議長は総会において、会員の中からこれを選出する。

- 第7条 総会は下記の事項を議決する.

 - 1 会則 4 変更 2 本会の選選基本方針 3 予算と決算 4 その他とくに重要な事項
- 第8条 役員会は本会の執行機歯で正副委員長、総 務部長 圧画部長・財政部長及び各班リーケをも って組織し、季員長が隨時これを招集し、総会 で識決した事項の執行にあたる。
- 実行委員会は、本会の役員会において、必要と認 13 9条 めた場合、会員中から実行委員を選出し、定められ た活動の逐行にあたる。

第3章 役員 第10条 本会に下記の役員をかく.

> 季屬長 . 1 6 副委員長 1 4 終務部長 1 1 企画部長 11 盯政部長 11 各班リーゲー **若** 千名

第11条 本层の役員は総会において選出される。ただし 各班リーダーを除く、

第12条 本会に会計監査2人をかく、会計監査は総会に下いて選出される。

第13条 委員長は本念を代表し、事業を統轄する

副委員長は委員長を補佐し、委員長に専設あるとさはその職務を代行する。

総務部は本层の運営事務にあたり、記録の作成 資料の収集かるび整理保管にあたるとともに、機関 紙、資料等の発行をし、他の部に属しないことにあたる。

総務部長は委員長を補佐し、総務部を統轄して業務の逐行にあたる。

企画部は本会の事業の企画にあたる。

企画部長は季買長を補佐し、企画部を統轄して 業務の逐行にあたる

見れ政部は念黄の徴収、会計事務からび財務にあたる。

財政部長は季員長を補佐し、財政部を総轄して会計事務かよび財務を掌理 7局.

会計監直は会計事務を整直し、その経過を総会に報告するものとする。

各班リーダーは、名グループにかいて選出され、各リーダーは名班を統轄する

名部は原則として各班/人が選出る。

第4条 役員の任期は加年とする。にだし役員に欠員 を生じた時は、補欠選挙を行ぼう。補充役員の任期は前任者の残任期間とする。

第17年 本会の会員が役員112-ルを要求し、総会の 席上で3分の2以上の賛同があれば役員113-ルとする、 ただし、次期役員は、即時選出しなけれずからない。 なか、前役員は引継ぎ期间として /カ月を置く。

第 4章 入会するび脱退

第16条 本会に入会しようとする者は 規定の申込書に 自署のうえ、会費(半期分)を添えて委員長に申込み をする。

第17年 会員の資格は会員名はに確認登録せられたとさに取得する。

第18条 总員の脱退け下記の場合とする。 1.終務部にむり石鑑認登金录(5月からび10月) の行びわれる時点にかいて登録しないとき、 2、本成から除名したとき、

第 5章 会計

第19条 本会の経費け会費および補助金がらびにそ の他の収入をもってこれにあてる。

ただし、役員会にあいて賢色必要と認めたときは、臨時に徴収することができる。

第20条 本公司会計年度日每年10月1日上始日刊, 翌年 9月30日に終る

第21条 収支決算は総会に報告し、知承認を経ばければならない。

第 6章 雜則

第22条 本会の会則は終尽の席上3分の2以上の議決を経びければ変更することができない。

第23条 本念の解散は、総念において4分の3以上の同意を必要とする。

附 则

本会則は脂和48年3月25日から施行する。